

知的障害のある生徒のより良い働き方と生活について考える

～意思決定支援について～

I 団体の概要

平成11・12年度に文部科学省から東京都に「盲・ろう・養護学校就業促進に関する調査研究」の依頼があり、事務局を都立青鳥養護学校(現都立青鳥特別支援学校)に置き調査研究を行った。その経緯から、主に知的障害のある生徒の就業促進や定着支援等について都内28校の高等部設置校進路指導担当教員が調査・研究を行っている。

II 研究目的

- ・ 都内知的障害特別支援学校高等部卒業生の進路先と定着状況を把握し、より良い進路指導を実践する。
- ・ 知的障害特別支援学校高等部在籍生徒や卒業生のより良い働き方と生活について学ぶ。

III 研究方法

- ・ 月1回程度の事務局会を行い、年間や次年度の研究内容を検討し、実施する。
- ・ 研修会(年間3回)や教職員研修センターとの連携研修(年間2回)を行い、先駆的事例や実践内容を学び、各校の進路指導に生かす。

IV 研究内容

- ・ 知的障害特別支援学校卒業生の進路先及び卒業してから「1年後」、「3年後」の定着状況調査を行う。(毎年実施)
- ・ 研修会(年間3回)、教職員研修センターとの連携研修(年間2回)を実施する。
- ・ 知的障害特別支援学校卒業生の企業就労状況や働き方についてアンケート調査を行う。

V 研究の成果と課題

①進路先調査

都内 32 の特別支援学校(高等部・知的障害教育設置学校/都立 28 校、国立2校、私立2校)からアンケートを集約した。

【調査結果】

- ・令和6年度卒業生の 45.8%(762 人)が企業就労した。
- ・令和5年度卒業生の 94.8%が1年後も働き続けている。
- ・令和3年度卒業生の卒業後3年は、企業就労 707 人のうち 85.6%が継続して働いている。そのうち「非正規雇用」は 594 名で、3年間で「正規雇用」になった卒業生は 11 人だった。依然として雇用形態は「非正規雇用」のままとなっている卒業生が多い結果となった。
- ・その他職種別就労状況や卒業後の暮らし方を調査した。
- ・課題:障害者雇用拡大や働き方の変化に応じて、障害者の勤務状況も変わってきている。そのため、世の中の変化に対応した調査方法について検討する必要がある。また、各校の進路指導や学習活動でも様々な業務に対応できる人材育成が必要となる。

②研修会

- ・本会主催の研修会を2回、研修センターとの連携研修を2回実施し、教員の専門性向上に努めた。
- ・講師はそれぞれ東京労働局、進路指導部教員、大学教授、就労支援センター施設長を迎え、キャリア教育や就労状況、就労支援等について学んだ。連携研修では、小・中・高・特、全ての校種の教員を対象として開催し、約 300 名が参加した。特別支援教育が必要な児童・生徒のキャリア教育や就労支援等に対する関心の高さが伺えた。

VI 今後の活動予定

- ・卒業生の就労生活について、調査のまとめを行う。
 - ・令和8年2月4日に今年度第3回研修会を行う。
- 福祉に関する NPO 法人代表者を招き、「意思決定支援」について学ぶ。

＜令和7年度連絡先＞

団体名		東京都知的障害特別支援学校就業促進研究協議会	
代表者	所属	東京立青鳥特別支援学校	
	職 氏名	統括校長 高橋 馨	
	連絡先	03-3424-2525	
事務局	所属	東京立青鳥特別支援学校	
	職 氏名	主任教諭 水野 亮	
	連絡先	03-3424-2525	
団体ホームページ		URL	二次元コード